

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

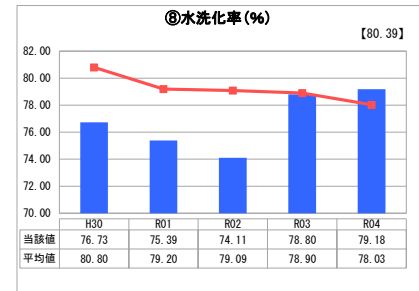
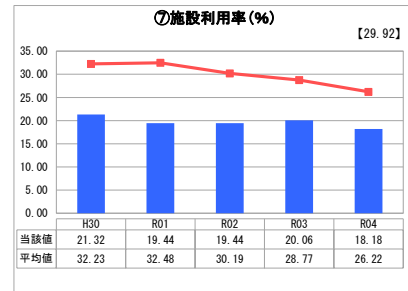
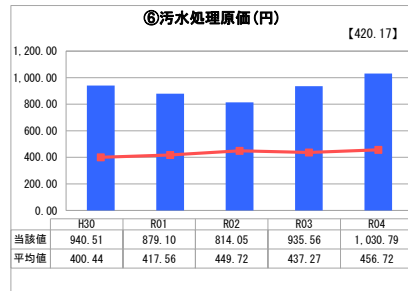
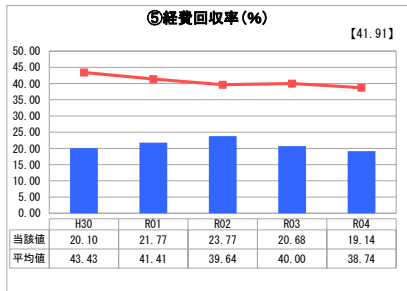
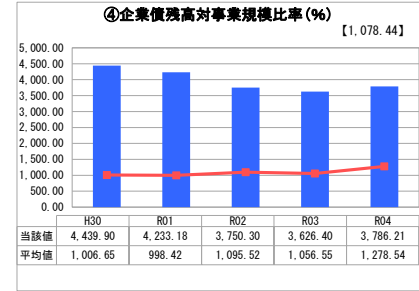
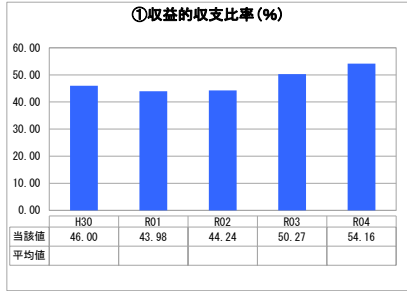
青森県 佐井村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	19.79	93.43	3,300

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,734	135.05	12.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
341	0.24	1,420.83

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は前年度より多少上昇しているがおおよそ横ばい傾向を推移している。公債費は、当面向水準であると推測されるため引き続き維持管理の前減に努める必要がある。

②累積欠損金比率は、類似団体平均よりも高い水準を指しているが、当村のデータのみをみると横ばい傾向である。地方債償還満了に伴い償還額が減少していることによるが、今後は財政負担の平準化を図りながら計画的な設備更新を行い、新規発行債の抑制をしていく必要がある。

③流動比率は前年度より多少上昇しているが、類似団体平均と比較すると処理に係る費用が2倍となっており、接続率に伸びがないことが大きな課題であると考えられる。今後も同水準を推移していくことが予想されるが、より最適な処理方法を検討し、維持管理費用の削減に努めながら新規接続を増やしていく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均よりも高い水準を指しているが、当村のデータのみをみると横ばい傾向である。地方債償還満了に伴い償還額が減少していることによるが、今後は財政負担の平準化を図りながら計画的な設備更新を行い、新規発行債の抑制をしていく必要がある。

⑤他会計からの繰入金によって収支均衡が図られている現状であり、平成9.13.14.17年に各地区の供用を開始しているが、これまで料金改定を行ったことがないため、段階的かつ地域性に見合った料金体系とすることが大きな課題とされる。人口流出や高齢化が著しいことから新規接続も厳しい状況であり、収益の大きな増額は見込めないことから、今後は更なる低迷状態となることが予想されるため引き続き維持管理費に係るコスト削減が必要とされる。

⑥汚水処理原価は、おおよそ横ばいを推移しているが、類似団体平均と比較すると処理に係る費用が2倍となっており、接続率に伸びがないことが大きな課題であると考えられる。今後も同水準を推移していくことが予想されるが、より最適な処理方法を検討し、維持管理費用の削減に努めながら新規接続を増やしていく必要がある。

⑦汚水処理人口に大きな変動は見られないため横ばい傾向を推移している。将来的に人口の増加も厳しいことから新規接続も期待できないことに加え、度重なる人口流出により接続率は減っていくことが予想される。今後はスペック改善や施設の在り方等の検討が必要とされる。

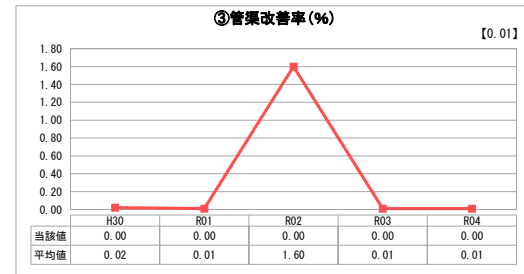
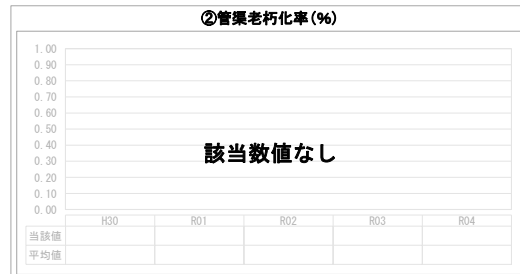
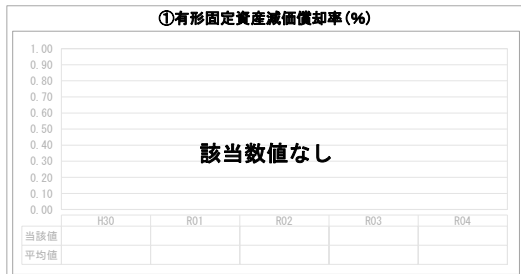
⑧人口減少が著しく広報等での啓発活動に取り組んでいるが伸びがない状態である。高齢化率が年々上昇傾向であるため今後も水洗化率の極端な減少はないと予想されるが新規接続による水洗化率の向上は極めて厳しい状況であると推測される。

### 2. 老朽化の状況について

平成9.13.14.17年に各地区に漁業集落排水施設が整備されて以来、更新、管渠延長はない。

今後は新たな維持管理計画を策定し、財政負担の平準化に留意しながら計画的な設備更新に努めるほか、人口動態を推測しながら汚水処理人口に見合ったスペック改善等に努めたい。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

度重なる人口減少に歯止めがかからない中、高齢化率も更に上昇傾向であり、水洗化率・施設利用率が低迷状態であるため、料金収入にも大きな変動がなく他会計繰入金によって収支均衡が図られている。供用開始して以来、料金改定を行ったことがないため、段階的かつ将来の汚水処理人口を見据えた料金体系の構築を行い収益の増を図っていきたい。

また、高齢化の状況や人口の減少をみると、今後は収益の増は期待できないことから、維持管理計画を策定し、財政負担に留意しながら、低コスト高効率化に努め適切な維持管理に努めたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。